

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2022年6月24日

【事業年度】 第121期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 野口 俊和

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 野口 俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	13,840	11,756	12,227	11,383	12,079
経常利益	(百万円)	337	176	168	160	199
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	620	100	149	124	143
包括利益	(百万円)	682	47	165	261	209
純資産額	(百万円)	3,378	3,426	3,591	3,853	4,162
総資産額	(百万円)	13,459	11,977	14,400	14,356	16,405
1株当たり純資産額	(円)	529.57	537.08	563.06	604.09	652.52
1株当たり当期純利益	(円)	97.31	15.69	23.38	19.45	22.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	25.1	28.6	24.9	26.8	25.4
自己資本利益率	(%)	20.4	2.9	4.2	3.3	3.4
株価収益率	(倍)	20.7	108.6	52.7	91.3	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,601	766	2,206	198	1,889
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,004	92	292	182	440
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,949	1,050	2,278	102	1,378
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	950	573	937	850	921
従業員数	(人)	550	546	538	534	517

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 当社は2017年8月31日付で関東航空計器株式会社の全株式を取得し子会社化したため、第117期より同社を連結の範囲に含めております。  
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第121期の期首から適用しており、第121期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	9,631	7,100	7,282	7,117	7,734
経常利益 (百万円)	56	85	9	72	92
当期純利益 (百万円)	54	60	61	85	91
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	6,385	6,385	6,385	6,385	6,385
純資産額 (百万円)	2,446	2,455	2,536	2,757	3,004
総資産額 (百万円)	8,093	7,731	9,599	9,667	10,795
1株当たり純資産額 (円)	383.47	384.97	397.61	432.33	470.94
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	8.59	9.41	9.71	13.34	14.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.2	31.8	26.4	28.5	27.8
自己資本利益率 (%)	2.3	2.4	2.5	3.2	3.0
株価収益率 (倍)	234.8	181.0	126.9	133.1	102.5
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	259	258	256	256	254
株主総利回り (%)	230.4	194.6	140.9	203.0	167.9
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	4,435	2,520	2,573	2,063	1,937
最低株価 (円)	850	966	965	1,102	1,293

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2 【沿革】

1921年10月	創業者直山与二、金沢市に石井鉄工所を創立し、繊維機械の部品製作をはじめ。
1937年1月	株式会社組織にあらため、森本工場を建設。
1938年7月	株式会社石川製作所に社名変更。戦時中海軍水中兵器を製造。
1945年～1952年	戦後、繊維機械の生産を再開、紡績機械コンプリーメーカーの体制を確立。
1951年10月	金沢投資金融株式会社(現・株式会社イッセイ、現・連結子会社)を設立。
1953年1月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
1954年3月	防衛機器製造の事業許可をうけ、東京研究所を設置。
1961年9月	東京証券取引所市場第一部に、同年10月名古屋証券取引所市場第一部に株式上場。
1962年～1963年	欧州繊維機械メーカーと技術提携し、自社開発の高速合燃糸機とともに合織機械の生産を開始。
1964年3月	S & S社(米国)と段ボール製函印刷機械の業務提携を締結、紙工機械の生産を開始。
1965年3月	ドレーパー社(米国)とシャトルレス織機の技術提携により、レピア織機の生産を開始。
1969年4月	石川県松任市(現・白山市)に松任工場を新設。
1973年11月	創業者直山与二死去、野原重美が社長に就任。
1974年1月	第1回転換社債10億円を発行。
1980年以降	海外メーカーとの技術提携を順次解消し、自社開発路線を歩む。
1985年5月	第2回転換社債25億円を発行。
1985年12月	フルオートセット段ボール製函印刷機ACSYS FG-250を開発。
1987年10月	第3回転換社債30億円を発行。
1989年10月	第4回転換社債50億円を発行。
1990年6月	野原重美が会長に、直山泰が社長に就任。
1990年7月	エフエフヴィオードナンス社(スウェーデン)と新型地雷の技術提携。
1991年4月	株式会社イシメックス(現・連結子会社)を設立。
1997年6月	繊維機械、紙工機械でISO9001取得。
1999年11月	高速電子チップ外観検査装置IPSを開発。
2002年12月	松任工場に機械・組立工場を新設、森本工場を移転統合する。
2003年5月	固定式段ボール製函印刷機FX-1を開発。
2009年4月	直山泰が相談役に、竹田徳文が社長に就任。
2009年12月	段ボール製函印刷機WIN ZR400を開発。
2010年7月	段ボール製函印刷機WIN GR350を開発。
2013年3月	第三者割当による新株式12,700千株を発行。
2015年4月	竹田徳文が相談役に、小長谷育教が社長に就任。
2016年7月	段ボール製函印刷機WIN MR250を開発。
2016年8月	資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分により欠損を填補。
2016年10月	普通株式10株につき1株の割合で株式を併合。
2017年5月	東京研究所、東京営業所を新宿区神楽坂へ移転。
2017年8月	関東航空計器株式会社(神奈川県藤沢市)の全株式を取得し、連結子会社化。
2019年5月	段ボール製函印刷機WIN SR350を開発。
2021年10月	創業100周年を迎える。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所スタンダード市場に移行。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社(関東航空計器㈱、㈱イッセイ、㈱イシメックス)及びその他の関係会社レンゴ-㈱の計5社で構成され、段ボール製函印刷機械等の「紙工機械」、他社から各種機械の生産を受託する「受託生産」、機雷、航空機用電子機器等の「防衛機器」の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (紙工機械)

当社がレンゴ-㈱などへ製造販売するほか、㈱イッセイは紙工機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。㈱イシメックスは紙工機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

#### (受託生産)

当社が生産を受託するほか、㈱イッセイは各種機械の機械加工部品の製造の一部を行っております。㈱イシメックスは各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

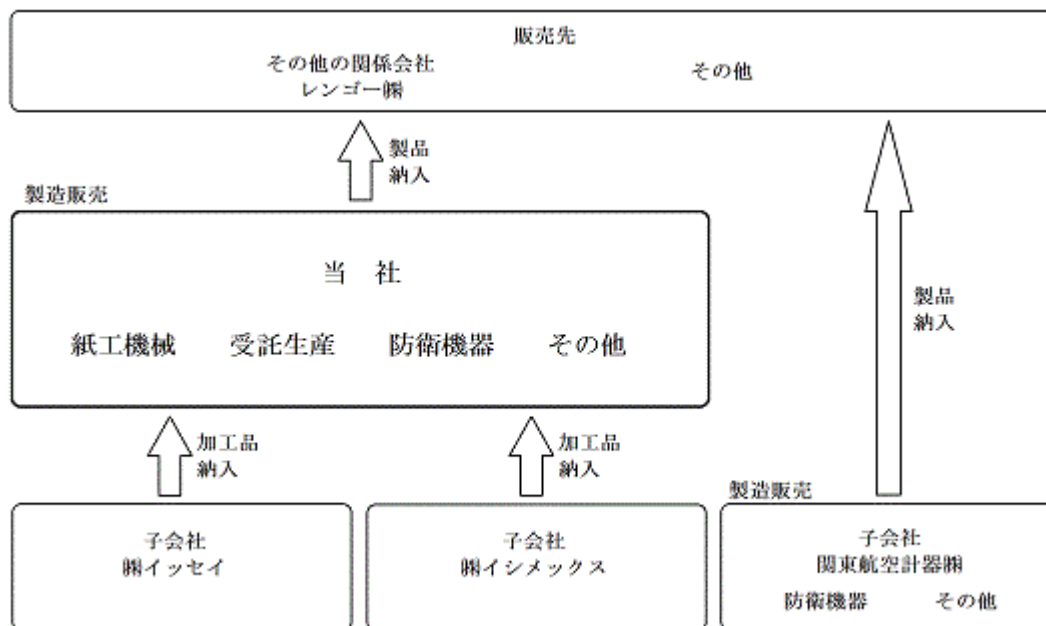
#### (防衛機器)

当社及び関東航空計器㈱が製造販売するほか、㈱イッセイは防衛機器の機械加工部品の製造の一部を行っております。㈱イシメックスは防衛機器に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

#### (その他)

当社及び関東航空計器㈱が製造販売するほか、㈱イッセイは各種機械の機械加工部品の製造の一部を主に行っております。㈱イシメックスは各種機械に内蔵する制御盤等電装関係部品を製造しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東航空計器(株)	神奈川県 藤沢市	480	防衛機器、 その他	100.0	当社は貸付をしております。 役員の兼任……有
(連結子会社) (株)イッセイ	石川県 金沢市	45	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社機械加工部品の製造の一部を主に委託して おります。 役員の兼任……有
(連結子会社) (株)イシメックス	石川県 白山市	40	紙工機械、 受託生産、 防衛機器、 その他	100.0	当社各種機械の制御盤等電装関係部品の製造を 主に委託しております。 当社は貸付をしております。 当社は本社工場等の建物を賃借しております。 役員の兼任……有
(その他の関係会社) レンゴー(株)	大阪市 北区	31,066	紙工機械	(20.1)	当社紙工機械の販売先であります。 役員の兼任……有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 その他の関係会社レンゴー(株)は有価証券報告書の提出会社であります。  
3 連結子会社関東航空計器(株)は特定子会社であります。  
また、同社については、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

売上高	3,817百万円
経常利益	118百万円
当期純利益	82百万円
純資産額	825百万円
総資産額	5,473百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	113	その他	24
受託生産	20	全社(共通)	14
防衛機器	346	合計	517

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含み、当社グループ外への出向者及び休職者を除く就業人員であります。
- 2 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
254	42.77	16.86	5,088

セグメントの名称	従業員数(人)	セグメントの名称	従業員数(人)
紙工機械	95	その他	11
受託生産	14	全社(共通)	5
防衛機器	129	合計	254

- (注) 1 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び休職者を除く就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。
- 3 生産に携わる従業員は機能的に一体となって紙工機械、受託生産、防衛機器及びその他のセグメントにおける製造品を生産しており、生産体制に応じて移動しますので、人数は各セグメントにおける生産実績を参考にして各々のセグメントに按分しております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM石川製作所労働組合と称し、JAMに加盟しております。2022年3月31日現在の組合員数は155人であります。

連結子会社につきましては、関東航空計器㈱の労働組合はJAM関東航空計器労働組合と称し、JAMに加盟しております。㈱イッセイ及び㈱イシメックスにおいては労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、国内においても緊急事態宣言が発出されるなど依然として経済活動が大きく制限される状況にありました。当社グループにおいても、営業活動や出張工事などの事業活動の制限を余儀なくされたほか、新型コロナウイルス感染症の影響などを背景とする先行きの不透明感により設備投資の抑制・先送りがみられ、紙工機械部門においては受注が減少し、売上高が減少しました。一方で、防衛機器部門については堅調に推移したほか、前連結会計年度において受注が減少していた受託生産部門において受注の回復傾向がみられました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せない状況であります。当連結会計年度において防衛機器への影響が僅少であったこと、受託生産部門の受注に回復傾向がみられたことに加え、今後の経済活動の再開に向けて紙工機械部門においても受注が回復傾向がみられることから、翌連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の影響が当社グループの経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性は低いと判断しております。

当社グループは、このような環境の中でも安定した経営基盤を確保していることを当社グループの強みであると認識しております。一方で復配を目指していく上で収益力の強化を課題としております。当社グループは、顧客のニーズに対応する製品開発を通じた受注の拡大、経営の効率化による原価低減の徹底、技術の研鑽と継承による品質向上に努め、収益力の強化を図り復配を目指してまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 製品の不良発生リスクについて

リスクの内容及び当該リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響

当社グループは製造業を営んでおり、品質管理は安全管理に次いで重要と考えております。当社グループは製品の品質管理の徹底に努めておりますが、製品に不良が生じた場合、補修や代替品に係る追加費用が発生する可能性があります。また、販売先において製品不良による事故が生じた場合、人的・物的損害又は休業損失に係る損害賠償責任が発生するリスクが想定され、経営成績等の状況に影響を与える可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期

当社グループの製品は受注生産であり、顧客によって仕様が異なる場合が多いため、同型製品の大量生産を行っている製造業と比較して、確率的・統計的に製品不良の発生可能性や時期を見積ることは困難であると考えております。

当該リスクへの対応策

当社は品質マネジメントシステムに関する国際規格の認証を取得し、顧客満足を目指した確かな物づくりを行うよう取り組みを行っております。また、品質に関する専門部署や会議体を設置し、製品の品質向上に努めております。

製品に起因する損害賠償責任リスクに対しては、製造物賠償責任保険に加入しております。同保険により損害賠償責任のリスクを全て担保することは出来ませんが、保険の補償内容について定期的に検討を行うなど、リスクに備えた対応を行っております。



(2) 株価等の下落リスクについて

リスクの内容及び当該リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響

当社及び一部の連結子会社では、投資有価証券として上場株式及び非上場株式を保有しております。当社グループが保有する上場株式について、景気後退等により一定以上株価が下落した場合、特別損失として投資有価証券評価損を計上することとなります。

また、当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職金の一部について確定給付企業年金制度を採用しており、年金資産の運用を外部機関に委託しております。株価等が下落することにより委託先における年金資産の運用状況が悪化した場合、退職給付費用が増加する可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期

景気の変動は、企業活動の結果のほか、国内外の政治動向や自然災害等の様々な外部要因の影響を受けるため、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期を見通すことは困難であります。

当該リスクへの対応策

保有株式の株価下落リスクについては、定期的に株価を観察し、株価下落の兆候が見られる場合は経営層に適時報告を行っております。株価の下落が一定以上続く場合は、減損検討ライン(下落率30%)または強制評価減ライン(下落率50%)に至る可能性及び回復可能性について検討を行い、リスクの受容許容量を考慮したうえで早期に株式売却することも検討するなど、経営成績等に与える影響を最小限に抑える対策を行っております。

また、年金資産の運用状況悪化リスクについては、年金資産の運用商品の選択にあたり景気変動リスクの影響を受けにくい安定型商品を中心とすることにより、運用リスクを小さくする対策を行っております。

(3) 新型コロナウイルス感染症の感染者集団(クラスター)発生リスクについて

リスクの内容及び当該リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響

当社グループの従業員等が新型コロナウイルスに感染し、当社グループ内でクラスターが発生した場合、当社グループの生産活動や販売活動が一定期間停止し、経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期

当社グループでは次項「当該リスクへの対応策」の記載にありますように、当該リスクへの対応策を継続して実施しております。新型コロナウイルス感染症を取り巻く状況は常に変化しているため、感染予防策を継続して実施していたとしても当社グループ内でクラスターが発生する可能性を排除することは困難ですが、経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性は低く抑えられていると判断しております。

当該リスクへの対応策

当社グループでは新型コロナウイルス感染症に対して以下のような感染予防策を実施しております。

- ・一部職場における在宅勤務の実施
- ・リモート会議システムの積極的な活用
- ・不要不急の出張や外出、客先訪問及び来客の制限
- ・出張者の出張前後のPCR検査の実施
- ・会議は必要最小限の開催とし、参加者を限定
- ・交代制による休憩取得、社員食堂のソーシャルディスタンス確保
- ・従業員に対するマスク支給、職場への消毒液・アクリル板仕切りの設置 など

当社グループにおいて、従業員等から感染者又は感染者の濃厚接触者が確認された場合には、保健所からの指示を受けるとともに、感染者又は感染者の濃厚接触者の隔離を行う等の感染拡大防止の措置を行うこととしております。また、クラスターが発生した場合には、業務ローテーションを実施する等、生産活動や販売活動が停止することがないよう事業への影響を最小限とするよう努めてまいります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報等)セグメント情報 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

#### 経営成績の状況

当社グループの当連結会計年度における受注高は158億5百万円(前連結会計年度比26.1%増)となり、売上高は120億79百万円(前連結会計年度比6.1%増)となりました。

損益面におきましては、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準の適用により、売上高が増加いたしました。売上高の増加に伴い、営業利益は1億81百万円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。経常利益につきましては、1億99百万円(前連結会計年度比24.2%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億43百万円(前連結会計年度比15.6%増)となりました。

#### 財政状態の状況

##### a. 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ17億47百万円(15.8%)増加し、127億82百万円となりました。これは主に契約資産が25億47百万円増加した一方で、仕掛品が11億92百万円減少したことによりです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億円(9.0%)増加し、36億23百万円となりました。これは主に固定資産の取得により、有形固定資産が1億74百万円増加、投資有価証券の時価上昇により、投資その他の資産が89百万円増加したことによりです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ20億48百万円(14.3%)増加し、164億5百万円となりました。

##### b. 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ17億18百万円(20.5%)増加し、101億21百万円となりました。これは主に短期借入金が14億10百万円減少したものの、契約負債が25億47百万円、支払手形及び買掛金が5億52百万円増加したことによりです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ20百万円(1.0%)増加し、21億21百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ17億39百万円(16.6%)増加し、122億42百万円となりました。

##### c. 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億8百万円(8.0%)増加し、41億62百万円となりました。これは主に、収益認識に関する会計基準を当連結会計年度の期首より適用した影響により、当連結会計年度の期首の利益剰余金が1億円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益1億43百万円を計上したこと等により、利益剰余金が増加したことによりです。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加(前連結会計年度は87百万円の減少)し、9億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は18億89百万円(前連結会計年度は1億98百万円の増加)となりました。これは主に棚卸資産の減少額13億6百万円により資金の増加となったことによりです。

##### b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は4億40百万円(前連結会計年度は1億82百万円の減少)となりました。これは主に固定資産取得による支出4億38百万円により資金の減少があったことによりです。

##### c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は13億78百万円(前連結会計年度は1億2百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純減少額14億10百万円、長期借入金の返済による支出2億27百万円の資金の減少があったことによります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	1,724,723	34.5
受託生産	1,187,223	+36.2
防衛機器	8,751,403	+19.9
その他	416,506	28.3
合計	12,079,855	+6.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙工機械	2,048,412	16.9	1,081,777	+42.7
受託生産	1,271,998	+60.1	277,817	+43.9
防衛機器	11,994,582	+34.3	11,782,375	+19.9
その他	490,816	+44.3	146,600	+102.8
合計	15,805,808	+26.1	13,288,569	+22.5

c. 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
紙工機械	1,724,723	34.5
受託生産	1,187,223	+36.2
防衛機器	8,751,403	+19.9
その他	416,506	28.3
合計	12,079,855	+6.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	4,825,820	42.4	5,007,414	41.5
三菱重工業(株)	1,641,615	14.4	1,885,753	15.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は世界規模で流行した新型コロナウイルス感染症の影響の渦中にあり、いまだ先行き不透明感が漂っております。当社グループにおきましては、紙工機械部門については、設備投資の抑制・先送りがみられ、受注が減少し、売上高が減少しました。一方で、防衛機器部門については、販売活動における移動制限などはあったものの、経営成績等への重要な影響はみられず、また、前連結会計年度において影響が出ておりました受託生産部門については、当連結会計年度は回復傾向となりました。

当社グループでは、さらなる安定的な収益確保のため、従業員の技術の研鑽と継承を徹底し、作業効率化や無駄なコストの削減により原価低減を図るとともに、製品の信頼を高めることにより販売拡大を目指してまいります。

当社グループのセグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中のセグメント利益は営業利益ベースによる数値であります。セグメント情報の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

紙工機械

受注高は20億48百万円(前連結会計年度比16.9%減)、売上高は17億24百万円(前連結会計年度比34.5%減)となりました。また、セグメント損失は1億70百万円(前連結会計年度はセグメント利益24百万円)となりました。

これは主に当連結会計年度において段ボール製函印刷機の販売台数が減少したことによります。当社といたしましては紙工機械部門における安定的な収益計上が重要な課題と考えており、引き続き原価低減と販売拡大に努めてまいります。

受託生産

受注高は12億71百万円(前連結会計年度比60.1%増)、売上高は11億87百万円(前連結会計年度比36.2%増)、セグメント利益は46百万円(前連結会計年度比115.2%増)となりました。

防衛機器

受注高は119億94百万円(前連結会計年度比34.3%増)、売上高は87億51百万円(前連結会計年度比19.9%増)、セグメント利益は8億36百万円(前連結会計年度比50.9%増)となりました。

その他

受注高は4億90百万円(前連結会計年度比44.3%増)、売上高は4億16百万円(前連結会計年度比28.3%減)、セグメント利益は28百万円(前連結会計年度比60.6%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要は、主に材料の購入代金、人件費・諸経費等の運転資金のほか、設備の維持・更新等にかかる費用であります。当社グループでは、これらの資金を主に金融機関からの借入により調達しております。借入に際しては、効率的な調達を行うよう努めております。

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は50億76百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は9億21百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたって、経営成績等に影響を与える会計上の見積りを行っております。会計上の見積りは過去の実績値や最新の状況を踏まえて合理的と判断された前提に基づいており、経営者による検討を継続的に行っておりますが、将来に関する不確実性を伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に関しては、当社グループの経営成績等に与える影響を検討した結果、連結財務諸表の作成にあたって会計上の見積りに重要な影響を与える事象はないと判断しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、多様化するユーザーのニーズに応えるべく、新製品の研究開発を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は321百万円であります。

紙工機械では、段ボール製函印刷機械の精度、生産性の更なる向上を図っております。研究開発費は174百万円であります。

防衛機器では、防衛省と緊密な連携のもとに研究開発を行っております。研究開発費は134百万円であります。

その他では、既存製品の機能強化を図った研究開発を行っております。研究開発費は12百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し、設備の更新等420,973千円  
の設備投資を行いました。セグメント別の内訳は、紙工機械部門84,239千円、受託生産部門38,070千円、防衛機器部  
門285,829千円、その他の部門12,835千円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (石川県白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	生産設備、 販売設備、 全社的 管理業務	616,055	319,944	275,579 (52,293)	44,790	65,789	1,322,159	214
東京研究所 (東京都新宿区)	防衛機器	研究開発 設備	7,759			2,576	3,884	14,220	28
東京営業所 (東京都新宿区)	紙工機械	販売設備					73	73	9
大阪事務所 (大阪市北区)	紙工機械	製品保守 業務							3
厚生施設 (1ヶ所)		厚生関係	4,716		10,774 (72)			15,491	

##### (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
関東航空計器(株)	本社・工場 (神奈川県 藤沢市)	防衛機器 その他	電子機器 加工組立 設備	83,556	29,254	54,699 (4,479)	2,781	13,537	183,829	193
(株)イッセイ	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	機械部品 加工組立 設備	18,034	15,441	103,680 (2,081)	32,056	1,622	170,834	34
(株)イシメックス	本社・工場 (石川県 白山市)	紙工機械 受託生産 防衛機器 その他	電装部品 加工組立 設備	322,426	24,514	60,596 (2,130)	7,120	5,066	419,724	36

(注) 上記の他、主要な設備のうち連結子会社以外からの賃借又はリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメント の名称	賃借又は リース設備	賃借料又は リース料(千円)	摘要
東京研究所(東京都新宿区)	防衛機器	建物	30,147	年間賃借料
東京営業所(東京都新宿区)	紙工機械	建物	4,067	年間賃借料
大阪事務所(大阪市北区)	紙工機械	建物	1,698	年間賃借料
合計			35,912	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日 (注)	57,473	6,385		2,000,000		

(注) 普通株式10株につき1株の割合で株式を併合したことによる発行済株式総数の減少であります。



(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	22	75	28	15	6,153	6,309	
所有株式数(単元)		10,383	4,026	14,887	4,589	43	29,787	63,715	14,472
所有株式数の割合(%)		16.3	6.3	23.4	7.2	0.1	46.8	100	

(注) 1 当社保有の自己株式7,075株は、「個人その他」の欄に70単元及び「単元未満株式の状況」の欄に75株を各々含めて表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	1,277	20.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	449	7.05
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	204	3.21
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	201	3.16
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	196	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	191	3.01
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	137	2.15
直山 泰	石川県金沢市	92	1.45
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	84	1.32
B f A証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	73	1.14
計		2,908	45.59

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 449千株

2. 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	175	2.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,364,500	63,645	
単元未満株式	普通株式 14,472		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,645	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれています。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	7,000		7,000	0.11
計		7,000		7,000	0.11

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	235	366
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	7,075		7,075	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、経営の効率化の推進により収益力の向上、財務体質の強化に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス意識の強化を図ると共に経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要施策と位置づけていることでもあります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

###### a. 取締役会

当社の取締役会は、定期に開催されるほか適宜臨時に開催され、業務執行状況の報告および重要事項に関する意思決定並びに業務執行状況の監督を行っております。取締役会は取締役10名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役2名)の計13名で構成されており、議長は代表取締役社長の小長谷育教が務めております。

###### b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であり、監査役は取締役会のほか重要な会議に積極的に参加し、取締役及び執行役員の職務執行について監査を行っております。監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、議長は常勤監査役の岡基淳一が務めております。

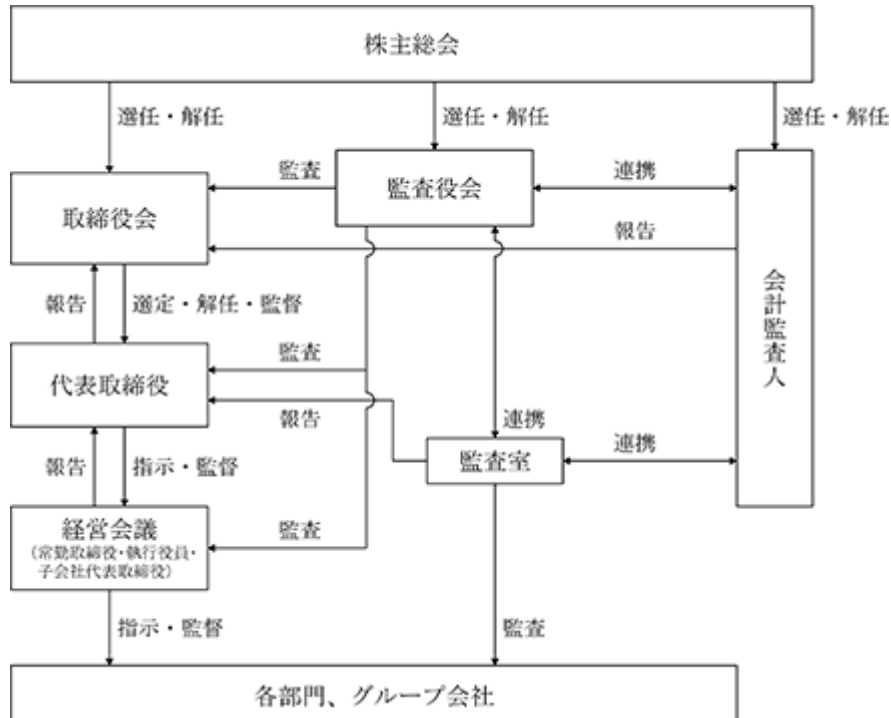
###### c. その他

当社は、環境の変化に対する迅速かつ確な対応と職務執行の効率を図るため、執行役員制度を導入しております。当社の常勤取締役、執行役員及び子会社代表取締役は、当社の経営会議に出席し、職務の執行に係る重要事項の報告や協議を行っております。

上記の構成員である取締役10名、監査役3名及び執行役員3名の氏名については「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

当社は、こうした取り組みによって経営監視の体制が有効かつ十分に機能すると判断していることから、当該体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図に示すと次のとおりであります。



## 企業統治に関するその他の事項

- a. 責任限定契約の内容の概要  
当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間において、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低限度額であります。
- b. 取締役の定数  
当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。
- c. 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨を定款で定めております。
- d. 取締役会で決議できる株主総会決議事項
- イ 自己の株式の取得の決定機関  
当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ 取締役及び監査役の実任免除  
当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。
- ハ 中間配当  
当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款で定めております。
- e. 株主総会の特別決議要件  
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- f. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要  
当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、その被保険者の範囲は、当社並びに当社の子会社であります関東航空計器株式会社、株式会社イッセイ、株式会社イシメックスの取締役及び監査役であります。その契約の概要は、被保険者が会社役員として業務につき行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がされたことにより、被保険者が法律上の損害賠償金又は争訟費用を負担することによって生じる損害を填補することとしており、その保険料を全額当社が負担しております。
- g. リスク管理体制  
当社は、品質・環境に関するリスク、災害・事故等の不測の事態発生に備えて、必要に応じてプロジェクトチームを結成し、そのリスクに対する予防策、発生時の対応方法などを策定のうえ、その対応をしております。また、弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	小長谷 育教	1948年10月5日生	1971年4月 伊藤忠商事(株)に入社 1997年7月 同社静岡支店長 2006年6月 当社に入社、執行役員 2006年6月 当社取締役 2007年2月 常務取締役、営業・技術分掌 2009年4月 専務取締役、社長補佐 2010年3月 販売事業部長 2011年4月 事業部門担当 兼 開発部門担当 兼 開発部門長 2015年4月 代表取締役社長(現在)	注3	11,500
専務取締役 社長補佐 兼 開発部門長	坂本 滋	1950年5月7日生	1974年4月 当社に入社 2001年5月 工務部長 2008年6月 常勤監査役 2009年4月 社長付参与 2009年6月 取締役、企画・管理部門長 2011年4月 企画管理部門担当 兼 企画管理部門長 2012年6月 常務取締役 2014年4月 企画管理部門担当 兼 製造部門担当 2015年6月 専務取締役、社長補佐(現在) 2020年6月 製造部門担当 兼 企画管理部門長 兼 開発部門長 2022年4月 企画管理部門担当 兼 製造部門担当 兼 開発部門長 2022年6月 開発部門長(現在)	注3	7,300
常務取締役 東京研究所所長	福本 出	1957年2月15日生	1979年3月 海上自衛隊入隊 1998年3月 防衛駐在官(トルコ) 2012年3月 海将、海上自衛隊幹部学校長 2014年11月 当社に入社、東京研究所副所長 2015年10月 東京研究所所長(現在) 2016年6月 取締役 2018年6月 常務取締役(現在)	注3	1,800
取締役 事業部門長	辻 清志	1952年2月26日生	1974年4月 当社に入社 1998年3月 産業機械部担当部長 2008年2月 紙工機械部長 2009年7月 紙工機械副部門長 兼 紙工機械部長 2010年3月 営業部門長 兼 紙工営業部長 2011年4月 執行役員 2011年4月 事業部門長(現在) 2015年6月 取締役(現在)	注3	2,700
取締役 製造部門長	橋場 良春	1958年1月20日生	1985年5月 当社に入社 2010年9月 特機生産部長 2014年4月 製造副部門長 兼 特機生産部長 2015年10月 執行役員、製造部門長 2016年3月 製造部門長 兼 コンポーネント部長 2016年4月 製造部門長 2016年6月 取締役(現在) 2017年4月 製造部門長 兼 特機担当製造部門長 2020年4月 製造部門長 兼 特機担当製造部門長 兼 コンポーネント部長 2020年10月 製造部門長 兼 コンポーネント部長(現在)	注3	2,100
取締役 企画管理部門長 兼 東京研究所副所長	野口 俊和	1970年6月16日生	1993年4月 当社に入社 2018年7月 営業統括部長 2020年10月 東京研究所副所長 兼 営業統括部長 2021年1月 執行役員 2021年4月 東京研究所副所長 2022年4月 企画管理部門長 兼 東京研究所副所長(現在) 2022年6月 取締役(現在)	注3	1,800
取締役	中上 隆臣	1959年8月21日生	1983年4月 伊藤忠商事(株)に入社 2007年6月 伊藤忠アビエーション(株)執行役員、業務部長 2009年4月 伊藤忠商事情報通信・航空電子カンパニー事業統轄部長 2012年6月 関東航空計器(株)代表取締役副社長 2013年4月 同社代表取締役社長(現在) 2019年6月 当社取締役(現在)、関東航空計器株式会社担当	注3	2,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	前田 盛明	1950年4月12日生	1973年4月 2003年6月 2007年4月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2014年4月 2015年4月 2019年4月	レンゴー㈱に入社 同社取締役 同社取締役 兼 常務執行役員 同社取締役 兼 専務執行役員 同社代表取締役 兼 副社長執行役員 コーポレート部門統轄 当社取締役(現在) レンゴー㈱代表取締役 兼 副社長執行役員 社長補佐 兼 コーポレート部門統轄 同社代表取締役 兼 副社長執行役員 社長補佐 兼 コーポレートシステムＣＯＯ 同社代表取締役 兼 副社長執行役員 社長補佐 兼 コーポレート部門統轄(現在)	注3	
取締役	竹森 二郎	1948年1月13日生	1971年4月 2001年6月 2004年4月 2004年6月 2006年6月 2016年6月	伊藤忠商事㈱に入社 同社執行役員 プラント・プロジェクト部門長 同社常務執行役員 機械カンパニープレジデント 同社代表取締役常務取締役 機械カンパニープレジデント ㈱アイ・ロジスティクス(現 伊藤忠ロジスティクス)代表取締役社長 当社取締役(現在)	注3	
取締役	村上 克宏	1952年10月19日生	1977年4月 2002年5月 2003年6月 2005年6月 2007年6月 2016年11月 2017年6月 2018年10月 2019年10月	㈱日本興業銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 ㈱ジェイ・エム・エス入社 同社経営企画部長 同社取締役 総合企画統括部長 同社常務取締役 経営管理統括部長 同社専務取締役 A Iメカテック㈱常務取締役 管理本部本部長 当社取締役(現在) A Iメカテック㈱取締役 兼 執行役員常務(C F O) 兼 経営サポート本部長 同社取締役 兼 執行役員専務(C F O) 兼 経営サポート本部長(現在)	注3	
常勤監査役	岡基 淳一	1954年3月11日生	1974年4月 2006年4月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2011年4月 2015年10月 2017年4月 2017年6月	当社に入社 工作部長 特機生産部長 特機部門長 執行役員 製造部門長 特機担当製造部門長 兼 特機生産部長 企画管理部門長付 常勤監査役(現在)	注4	4,800
監査役	松本 哲哉	1966年9月26日生	2006年10月 2006年10月 2013年4月 2014年4月 2017年12月 2017年12月	弁護士登録 山崎法律事務所入所 金沢弁護士会監事 金沢弁護士会副会長 当社監査役(現在) 山崎法律事務所所長(現在)	注5	
監査役	荒井 智弘	1955年5月21日生	1974年4月 2015年7月 2016年8月 2020年6月	金沢国税局入局 金沢国税局金沢税務署長 荒井税理士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	注5	
計						34,000

(注) 1 取締役 前田盛明氏、竹森二郎氏及び村上克宏氏は、社外取締役であります。

2 監査役 松本哲哉氏及び荒井智弘氏は、社外監査役であります。

3 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社では、環境の変化に対する迅速且つ的確な対応を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名で、以下の通りであります。

水野 孝 企画管理副部門長 兼 経営企画部長

唐木 繁 東京研究所長付 技術担当

土生 恵彦 事業副部門長 兼 営業部長

社外役員の状況

a. 社外取締役 3名

社外取締役前田盛明氏はレンゴー株式会社(2022年3月31日現在、当社発行済株式の20.02%を所有)の代表取締役兼副社長執行役員社長補佐兼コーポレート部門統轄であります。同社と当社とは営業取引があり、同社はその他の関係会社であります。

社外取締役前田盛明氏、竹森二郎氏及び村上克宏氏との直接的な利害関係はありません。

三氏は独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等の経営監視の役割を担っております。

b. 社外監査役 2名

社外監査役松本哲哉氏は弁護士であり、当社と顧問契約を締結しております。また、同氏は企業法務について専門的な知見を有し、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担っております。

社外監査役荒井智弘氏は税理士であり財務及び会計について専門的な知見を有しており、中立的・客観的な見地からの経営監視の役割を担っております。同氏との利害関係はありません。

両氏は、監査役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査について報告を受け、必要に応じて監査室、他の監査役及び会計監査人との意見交換を行うことにより相互に連携を保っております。

当社は、こうした社外取締役及び社外監査役の体制によって、経営監視の体制が有効かつ十分に機能していると判断しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、選任にあたっては(株)東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名のうち2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。社外監査役荒井智弘氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と会計監査人は、子会社を含めた当社の会計に関する部分について監査を行い、その方法及び結果について適宜意見交換を行って常に的確な監査実施を図り相互に連携しております。

当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
岡基 淳一	8回	8回
松本 哲哉	8回	7回
荒井 智弘	8回	8回

監査役会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・取締役の業務遂行に対する監査の実施状況
- ・内部統制監査の実施状況
- ・会計監査人の評価
- ・会計監査人の選任
- ・監査法人の監査報酬等の決定に関する同意
- ・事業報告等の記載事項の検討

また、常勤監査役の主な活動は以下のとおりです。

- ・取締役会及び重要な会議への出席
- ・稟議書、契約書、会計帳票等の重要書類の閲覧
- ・会社財産の調査
- ・会計監査人との協議、連携
- ・内部監査の状況聴取、監査室との連携
- ・子会社の調査等



#### 内部監査の状況

当社の内部監査部門といたしましては、代表取締役社長直轄の監査室(1名)を設置しております。監査室は「内部監査規程」に基づき子会社を含めた内部監査を行い、実施状況について監査役会に報告し、適宜意見交換を行い監査役監査との連携を保っております。また、監査室は内部統制プロセスの整備運用状況について会計監査人に報告し、内部統制上の留意事項について適宜意見交換を行うことにより会計監査との連携を保っております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

##### b. 継続監査期間

1979年以降

##### c. 業務を執行した公認会計士の氏名

石原鉄也、西村大司

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

##### e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定にあたって、会計監査人の専門性、独立性、品質管理体制、監査活動の実施体制、監査報酬の水準等を総合的に勘案しております。当社は、これらを検討した結果、太陽有限責任監査法人を会計監査人として適当と認めため、同法人を選定しております。

なお、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、若しくは会計監査人としてふさわしくない行為等があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は、会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定します。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

##### f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、従前に定めた会計監査人の評価方法に基づき、各監査役による評価シートの提出を受け、定量化を施した総合評価を行っております。

#### 監査報酬の内容等

##### a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		26,500	
連結子会社				
計	25,000		26,500	

##### b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

##### c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

##### d. 監査報酬の決定方針

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査日数及び同規模同業他社の監査報酬水準等を勘案し、監査法人と協議し、かつ、その報酬等については当社監査役会の同意を得た上で決定しております。

##### e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 方針の内容および決定方法等

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、取締役会の決議により決定しております。当社の取締役の報酬は、月例の固定報酬としての基本報酬のみとし、個々の取締役の報酬の決定に際しては役位、職責、担当職務、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、貢献度、従業員給与の水準等も考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。また、監査役につきましては監査役会の協議により決定しております。

当社におきましては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役社長小長谷育教が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しており、その権限の内容は、取締役の基本報酬の額であります。権限を委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。また、取締役会は取締役会での委任決議を経ることにより、その内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の取締役及び監査役の金銭報酬の額は、1991年6月27日開催の第90回定時株主総会の決議により、取締役の報酬額を月額2,000万円以内、監査役の報酬額を月額300万円以内と定めております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は14名、監査役の員数は3名であります。

b. 役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

2021年6月18日開催の取締役会(議長 小長谷育教)において、取締役月額報酬決定の件を出席者一同に諮り、全員一致をもって代表取締役社長に一任と決定しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	63,713	63,713			6
監査役(社外監査役を除く)	8,678	8,678			1
社外役員	9,600	9,600			5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、専ら株式価値の変動または株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する投資株式を純投資目的である投資株式とし、その他の投資株式を純投資以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有先企業の動向、取引の状況等を踏まえて、当該企業との業務提携の更なる強化や、安定的な取引関係の維持・強化を図ることにより、当社の企業価値の向上に資すると認められる場合、政策保有目的で株式を保有することを基本方針としております。

個別銘柄の保有の適否については、取締役会における検証は行っておりませんが、中長期的な経済的合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化などの観点などの保有効果等について個々に検証を行い、検証の過程で保有を継続する意義が失われていると判断される株式については、当該株式の保有に伴う便益やリスクとが株主資本コストに見合っているか等を精査し、経営者が保有の適否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	16,660
非上場株式以外の株式	5	864,601

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由

非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)		
伊藤忠商事(株)	180,835	180,835	同社は国内を代表する大手総合商社であり、当社は長きにわたって同社グループとの取引があります。当社製品の販路拡大などの取引関係強化目的および配当利回りなどの経済的合理性の観点から、同社株式を保有しております。	有
	749,380	648,655		
(株)北國フィナンシャルホールディングス	30,000	30,000	同社は石川県に本店を置く地方銀行であり、当社グループの主要取引銀行であります。当初より金融取引の関係強化の目的から同社株式を保有しておりましたが、現在は加えて株式保有の経済的合理性を勘案のうえ、同社株式を保有しております。	無
	91,800	84,690		
北日本紡績(株)	151,600	151,600	同社は石川県に本社・工場を置く紡績メーカーであります。当初より北陸の繊維産業発展と繊維機械の取引関係強化のため同社株式を保有しておりましたが、現在は加えて株式保有の経済的合理性を勘案のうえ、同社株式を保有しております。	有
	20,769	31,836		
(株)島精機製作所	1,000	1,000	同社は主にニット編み機を製造するメーカーであり、当社は同社製品の部品の一部について製造を受託しております。同社との受託生産業務の取引関係強化のため、少量ではありますが同社株式を保有しております。	無
	1,870	2,567		
レンゴー(株)	1,000	1,000	同社は主に板紙・段ボールを中心とする包装資材を製造・販売する会社であります。同社はその他の関係会社に該当するとともに、当社紙工機械の主要な販売先であります。同社との紙工機械部門の取引関係の強化のため、少量ではありますが同社株式を保有しております。	有
	782	961		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。なお、保有の合理性の検証については上記a.に記載のとおりであります。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的の区分を変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	850,904	921,909
受取手形及び売掛金	4,965,729	-
受取手形	-	345,038
売掛金	-	5,034,736
契約資産	-	2,547,206
仕掛品	3,530,571	2,337,760
原材料及び貯蔵品	1,609,428	1,495,630
その他	77,735	100,050
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	11,034,169	12,782,132
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,336,936	4,599,204
減価償却累計額	3,510,707	3,546,655
建物及び構築物（純額）	826,228	1,052,549
機械装置及び運搬具	4,669,447	4,675,534
減価償却累計額	4,264,504	4,286,378
機械装置及び運搬具（純額）	404,942	389,156
工具、器具及び備品	1,139,020	1,134,793
減価償却累計額	1,066,278	1,047,447
工具、器具及び備品（純額）	72,742	87,345
土地	928,036	928,036
リース資産	212,534	199,340
減価償却累計額	89,701	110,015
リース資産（純額）	122,833	89,325
建設仮勘定	19,576	2,628
有形固定資産合計	1 2,374,359	1 2,549,041
無形固定資産	28,589	64,539
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 786,066	1 882,883
その他	140,551	133,447
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	919,747	1,009,460
固定資産合計	3,322,696	3,623,040
資産合計	14,356,866	16,405,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,207,649	2,760,639
短期借入金	1 5,120,000	1 3,710,000
1年内返済予定の長期借入金	1 210,000	1 240,000
契約負債	-	2,547,716
賞与引当金	161,664	169,763
製品保証引当金	2,000	2,000
その他	701,458	691,253
流動負債合計	8,402,772	10,121,372
固定負債		
長期借入金	1 982,500	1 1,025,000
退職給付に係る負債	778,705	772,893
その他	339,334	323,536
固定負債合計	2,100,539	2,121,430
負債合計	10,503,312	12,242,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,411,314	1,654,847
自己株式	7,831	8,197
株主資本合計	3,439,784	3,682,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,939	479,419
繰延ヘッジ損益	829	-
その他の包括利益累計額合計	413,769	479,419
純資産合計	3,853,554	4,162,370
負債純資産合計	14,356,866	16,405,172

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,383,366	1 12,079,855
売上原価	2 9,854,857	2 10,415,126
売上総利益	1,528,508	1,664,729
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	440,368	473,667
役員報酬	172,272	177,551
その他	2 755,449	2 832,076
販売費及び一般管理費合計	1,368,090	1,483,295
営業利益	160,417	181,434
営業外収益		
受取利息	66	18
受取配当金	18,645	19,961
補助金収入	37,319	45,899
その他	8,547	8,046
営業外収益合計	64,578	73,925
営業外費用		
支払利息	60,282	51,622
その他	4,286	4,506
営業外費用合計	64,568	56,128
経常利益	160,428	199,231
特別利益		
固定資産売却益	3 119	3 999
投資有価証券売却益	29,844	
特別利益合計	29,964	999
特別損失		
固定資産処分損	3 6,885	3 2,954
減損損失	4 7,682	
特別損失合計	14,568	2,954
税金等調整前当期純利益	175,824	197,276
法人税、住民税及び事業税	43,121	94,597
法人税等調整額	8,614	40,746
法人税等合計	51,735	53,851
当期純利益	124,089	143,425
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	124,089	143,425

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	124,089	143,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,929	66,479
繰延ヘッジ損益	730	829
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 137,659	<sup>1</sup> 65,650
包括利益	261,748	209,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,748	209,075
非支配株主に係る包括利益		-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	36,301	1,287,225	7,765	3,315,761	276,009	99	276,109	3,591,871
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			124,089		124,089				124,089
自己株式の取得				65	65				65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						136,929	730	137,659	137,659
当期変動額合計			124,089	65	124,023	136,929	730	137,659	261,683
当期末残高	2,000,000	36,301	1,411,314	7,831	3,439,784	412,939	829	413,769	3,853,554

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000,000	36,301	1,411,314	7,831	3,439,784	412,939	829	413,769	3,853,554
会計方針の変更による累積的影響額			100,107		100,107				100,107
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	36,301	1,511,422	7,831	3,539,891	412,939	829	413,769	3,953,661
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純利益			143,425		143,425				143,425
自己株式の取得				366	366				366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						66,479	829	65,650	65,650
当期変動額合計	-	-	143,425	366	143,059	66,479	829	65,650	208,709
当期末残高	2,000,000	36,301	1,654,847	8,197	3,682,950	479,419	-	479,419	4,162,370

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	175,824	197,276
減損損失	7,682	-
減価償却費	228,966	207,617
賞与引当金の増減額( は減少)	32,287	8,099
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	19,754	5,812
受取利息及び受取配当金	18,711	19,980
支払利息	60,282	51,622
投資有価証券売却損益( は益)	29,844	-
固定資産処分損益( は益)	6,765	1,954
売上債権の増減額( は増加)	347,924	508,938
契約資産の増減額( は増加)	-	2,547,206
棚卸資産の増減額( は増加)	513,462	1,306,609
仕入債務の増減額( は減少)	382,689	512,898
契約負債の増減額( は減少)	-	2,547,716
未払又は未収消費税等の増減額	146,719	12,413
その他	10,658	221,134
小計	337,341	1,960,576
利息及び配当金の受取額	18,711	19,980
利息の支払額	60,047	51,241
法人税等の支払額	97,857	39,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,148	1,889,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	231,810	438,345
投資有価証券の取得による支出	10,897	852
投資有価証券の売却による収入	60,028	-
貸付金の回収による収入	360	1,539
資産除去債務の履行による支出	-	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,319	440,258
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	150,000	1,410,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	210,000	227,500
リース債務の返済による支出	42,825	40,788
自己株式の取得による支出	65	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,890	1,378,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	87,061	71,005
現金及び現金同等物の期首残高	937,965	850,904
現金及び現金同等物の期末残高	850,904	921,909

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数及び名称  
3社 関東航空計器株式会社、株式会社イッセイ、株式会社インメックス
  - (2) 主要な非連結子会社の名称等  
非連結子会社はありません。
- 2 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - イ 有価証券  
その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等  
...移動平均法による原価法
    - ロ 棚卸資産  
評価基準は、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。  
評価方法は、原材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法であります。
    - ハ デリバティブ  
...時価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - イ 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法を採用しております。ただし、2002年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～12年
    - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
    - ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ロ 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
    - ハ 製品保証引当金  
製品保証引当金は、製品の販売後、一定期間当該製品を無償で補修した場合の補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の製品の販売に係る収益は、主に製品の販売又は販売した製品に係る改造等であり、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客へ製品を引き渡す一時点において、当該製品に対する支配を顧客が獲得し充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の製品販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、一時点で認識している収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き、割戻及び返品等を控除した金額で算定しております。

一方で、防衛機器の製造販売のうち、進捗部分についての成果の確実性が認められる契約については、履行義務を充足するにつれて、履行義務の充足の進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジによっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建金銭債権債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

ハ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で個別的に為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 仕掛品の評価及び見積りの内容

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕掛品	3,530,571	2,337,760

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

仕掛品の評価におきましては、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

将来の事業計画における主要な仮定

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額には、紙工機械の機台に係る仕掛品508,334千円が計上されております。紙工機械は、価格競争により受注時の見積り利益率が低くなる傾向にあり、その後の製造原価の変動によっては正味売却価額が取得原価よりも下落することがあります。また、受注から販売までに一定の製造期間を要することから、製造期間における製造原価の見積りには高い不確実性を伴い、決算日における仕掛品に係る見積り追加製造原価の算定には経営者の重要な判断が必要となります。さらに、販売先が確定していない仕掛品について、将来の販売先や販売方法を想定した売価、見積り追加製造原価及び見積り販売直接経費の算定には高い不確実性を伴っております。当該見積り及び前提となった仮定について、環境の変化等により将来見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の仕掛品及び売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 防衛機器の製造販売に関する履行義務の充足に係る進捗度の見積りの内容

### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
売上高	
一定期間にわたり認識した収益	4,604,804

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

防衛機器の製造販売のうち履行義務が一定の期間にわたり充足されるものについて、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、履行義務の充足に使用された原価が契約における取引開始日から履行義務を完全に充足するまでに予想される見積総原価に占める割合により算定されており、見積総原価は、将来の原価を見積ることにより算定しております。

将来の事業計画における主要な仮定

当連結会計年度の連結損益計算書に計上した金額には、一定期間にわたり認識した収益4,604,804千円が計上されております。防衛機器の製造は、見積総原価の算定を行った時点から履行義務を完全に充足するまでの期間が長期にわたり、また、見積総原価の算定には、将来の原材料の購入原価や労務費のほか、将来の操業度の予測に基づく固定費の配賦額が含まれていることから、当初想定していなかった原材料価格の変動や操業度の変化による固定費配賦単価の変動等によって、履行義務の充足に係る進捗度の見直しが必要となる場合があります。当該見積り及び前提となった仮定について環境の変化等により将来見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の売上高の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 原材料及び貯蔵品の評価及び見積りの内容

### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
原材料及び貯蔵品	1,609,428	1,495,630

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

原材料及び貯蔵品の評価におきましては、個別品目ごとに過去の利用実績を算出し、今後の利用見込み等の見積りを行っております。

将来の事業計画における主要な仮定

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額には、連結子会社であります関東航空計器株式会社が保有する原材料及び貯蔵品864,866千円が計上されております。これらの原材料及び貯蔵品はライフサイクルの長い最終製品に対して随時求められる修理に迅速に対応する必要があることから、修理等に必要な多品種の部品等を長期間保有しており、個別品目ごとに管理しております。これらの部品等を実態に応じて評価するために、個別品目ごとに過去の利用実績を算出し、今後の利用見込等の見積りを行っております。当該見積り及び前提となった仮定について、環境の変化等により将来見直しが必要になった場合、翌連結会計年度の原材料及び貯蔵品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「契約資産」は2,547,206千円増加し、「仕掛品」は2,173,358千円減少し、「契約負債」は2,547,716千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、「売上高」は1,242,827千円増加し、「売上原価」は1,031,418千円増加し、「販売費及び一般管理費」は4,253千円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は207,155千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、「税金等調整前当期純利益」は207,155千円増加し、「売上債権の増減額(は増加)」は2,782,078千円減少し、「契約資産の増減額(は増加)」は2,547,206千円減少し、「棚卸資産の増減額(は増加)」は2,173,358千円増加し、「契約負債の増減額(は減少)」は2,547,716千円増加し、「未払又は未収消費税等の増減額」は252,869千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の「利益剰余金」の期首残高は100,107千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

## (未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

## (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

## (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
工場財団抵当		
建物及び構築物	288,030千円	268,264千円
機械装置及び運搬具	128,964	139,400
土地	231,211	231,211
計	648,206	638,876
その他		
建物及び構築物	370,639	339,010
土地	164,276	164,276
投資有価証券	479,260	547,640
合計	1,662,382	1,689,803

## 上記に対応する債務額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	1,370,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	210,000	240,000
長期借入金	931,570	1,025,000
合計	2,511,570	1,355,000

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	335,673千円	321,789千円

## 3 固定資産売却益及び固定資産処分損の内訳

## 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	119千円	千円
工具、器具及び備品		999
計	119	999

## 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1,575千円	1,112千円
機械装置及び運搬具	2,144	815
工具、器具及び備品	3,166	1,026
計	6,885	2,954

4 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	222,826千円	95,964千円
組替調整額	26,262	
税効果調整前	196,563	95,964
税効果額	59,633	29,484
その他有価証券評価差額金	136,929	66,479
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,043	1,186
組替調整額		
税効果調整前	1,043	1,186
税効果額	313	356
繰延ヘッジ損益	730	829
その他の包括利益合計	137,659	65,650

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,385,972			6,385,972

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,803	37		6,840

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 37株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,385,972			6,385,972

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,840	235		7,075

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 235株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	850,904千円	921,909千円
現金及び現金同等物	850,904	921,909

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産・・・ホストコンピューター、サーバー、サーバー用周辺機器、パソコン等  
無形固定資産・・・ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 4 . 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については銀行借入による方針です。

主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに対しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は株式であります。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。市場価格の変動リスクに対しては、定期的に時価の把握を行い、経営者に適時報告を行っております。

借入金の使途は主に運転資金であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますので、資金計画に基づき効率的な資金調達に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	769,405	769,405	
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	(1,192,500)	(1,194,116)	(1,616)

(\*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	866,222	866,222	
1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	(1,265,000)	(1,268,377)	(3,377)

(\*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

リース債務については金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

- 前連結会計年度において、非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度16,660千円)は、市場価格がなく、時価を把握することは極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 当連結会計年度において、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 当連結会計年度16,660千円)は、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	850,904			
受取手形及び売掛金	4,965,729			
合計	5,816,634			

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	921,909			
受取手形	345,038			
売掛金	5,034,736			
合計	6,301,684			

- 長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,120,000					
長期借入金	210,000	210,000	210,000	210,000	170,000	182,500
リース債務	40,788	39,363	34,705	20,670	4,734	2,279
合計	5,370,788	249,363	244,705	230,670	174,734	184,779

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,710,000					
長期借入金	240,000	240,000	240,000	200,000	162,500	182,500
リース債務	39,363	34,705	20,670	4,734	2,279	
合計	3,989,363	274,705	260,670	204,734	164,779	182,500

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表計上に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	866,222			866,222
資産計	866,222			866,222

#### (2) 時価で連結貸借対照表計上に計上している金融商品以外の商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金		1,265,000		1,265,000
負債計		1,265,000		1,265,000

(注) 時価の算定に用いた評価方法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	683,754	68,092	615,661
債券			
その他			
小計	683,754	68,092	615,661
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	85,651	107,643	21,992
債券			
その他			
小計	85,651	107,643	21,992
合計	769,405	175,736	593,669

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	772,894	68,099	704,795
債券			
その他			
小計	772,894	68,099	704,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	93,328	108,489	15,161
債券			
その他			
小計	93,328	108,489	15,161
合計	866,222	176,588	689,633

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	60,028	29,844	
債券			
その他			
合計	60,028	29,844	

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

(注)株式の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落した銘柄について著しく下落したと判断して減損処理を行います。また、時価の下落が30%以上50%未満の株式にあつては、個別銘柄毎に四半期を含む過去2年間の各決算期において、常に30%以上の下落が連続している場合に著しく下落したと判断し、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行います。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の40%相当額について確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

これに加えて、当社は2021年4月より選択制確定拠出年金制度を導入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	758,950 千円	778,705 千円
退職給付費用	153,650	143,798
退職給付の支払額	47,263	63,387
年金制度への拠出額	86,632	86,223
退職給付に係る負債の期末残高	778,705	772,893

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,214,979 千円	1,253,744 千円
非積立型制度の退職給付債務	715,943	712,119
年金資産	1,152,217	1,192,970
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	778,705	772,893
退職給付に係る負債	778,705	772,893
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	778,705	772,893

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	153,650 千円	143,798 千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、当連結会計年度14,031千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	48,223千円	16,638千円
退職給付に係る負債	239,168	237,395
棚卸資産評価損	48,757	41,927
賞与引当金	49,061	51,601
その他	69,907	61,152
繰延税金負債と相殺	98,264	101,883
繰延税金資産小計	356,853	306,832
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	48,223	16,638
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	287,374	276,170
評価性引当額小計	335,597	292,809
繰延税金資産合計	21,256	14,023
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	126,981	126,981
その他有価証券評価差額金	180,729	210,214
固定資産圧縮積立金	5,092	4,556
その他	386	30
繰延税金資産と相殺	98,264	101,883
繰延税金負債合計	214,925	239,898
繰延税金資産(負債)の純額	193,669	225,875

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(千円)	11,888		31,082			5,252	48,223
評価性引当額(千円)	11,888		31,082			5,252	48,223
繰延税金資産(千円)							

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(千円)		7,403				9,234	16,638
評価性引当額(千円)		7,403				9,234	16,638
繰延税金資産(千円)							

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額	6.2	8.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.8
住民税均等割額	3.4	3.0
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	27.3

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

約束された取引の対価につきましては、履行義務を完全に充足してから概ね6ヶ月以内に受領しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債に関する情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形	363,981
売掛金	4,601,748
	4,965,729
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形	345,038
売掛金	5,034,736
	5,379,775
契約資産(期首残高)	1,414,072
契約資産(期末残高)	2,547,206
契約負債(期首残高)	94,892
契約負債(期末残高)	2,547,716

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、86,266千円であり、また、当連結会計年度において、契約資産は1,133,133千円、契約負債は2,452,823千円それぞれ増加しております。

契約資産は、防衛機器の製造販売について進捗度の見積りに基づいて認識した収益に係る対価に対する当社グループの権利であり、当連結会計年度において、5,065,284千円増加しております。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられ、当連結会計年度において、3,697,789千円減少しております。また、契約資産は、同一の契約における契約負債と相殺され、当連結会計年度において、234,361千円減少しております。

契約負債は、顧客から受け取った前受金に関するものであり、当連結会計年度において、2,782,078千円増加しております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩され、当連結会計年度において、329,254千円減少しております。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、当連結会計年度末において、6,149,244千円あります。当該履行義務は、防衛機器の製造販売に関するものであり、期末日後3年以内に収益として認識することを見込んでおります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「紙工機械」、「受託生産」及び「防衛機器」を報告セグメントとしております。「紙工機械」は、段ボール製函印刷機械等の紙工機械の製造販売を行っております。「受託生産」は、他社から各種機械の生産を受託しております。「防衛機器」は機雷、航空機用電子機器等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「防衛機器」の売上高が1,242,827千円増加、セグメント利益が207,155千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,632,355	871,391	7,298,448	10,802,194	581,172	11,383,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高					34,008	34,008
計	2,632,355	871,391	7,298,448	10,802,194	615,180	11,417,374
セグメント利益	24,970	21,510	554,085	600,565	73,132	673,697
セグメント資産	2,165,789	565,958	8,852,031	11,583,778	596,316	12,180,094
その他の項目						
減価償却費	51,242	23,712	145,137	220,091	8,875	228,966
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,173	11,003	121,217	180,393	6,649	187,042

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,724,723	1,187,223	4,146,599	7,058,545	416,506	7,475,051
一定の期間にわたり 移転される財			4,604,804	4,604,804		4,604,804
顧客との契約から生じる収益	1,724,723	1,187,223	8,751,403	11,663,349	416,506	12,079,855
外部顧客への売上高	1,724,723	1,187,223	8,751,403	11,663,349	416,506	12,079,855
セグメント間の内部売上高 又は振替高					32,304	32,304
計	1,724,723	1,187,223	8,751,403	11,663,349	448,810	12,112,159
セグメント利益又は損失( )	170,882	46,293	836,301	711,712	28,816	740,528
セグメント資産	2,123,377	735,526	10,774,873	13,633,776	439,232	14,073,008
その他の項目						
減価償却費	31,084	27,417	142,910	201,411	6,206	207,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,239	38,070	285,829	408,138	12,835	420,973

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,802,194	11,663,349
「その他」の区分の売上高	615,180	448,810
セグメント間取引消去	34,008	32,304
連結財務諸表の売上高	11,383,366	12,079,855

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	600,565	711,712
「その他」の区分の利益	73,132	28,816
セグメント間取引消去	34,008	32,304
全社費用(注)	479,272	526,790
連結財務諸表の営業利益	160,417	181,434

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,583,778	13,633,776
「その他」の区分の資産	596,316	439,232
全社資産(注)	2,176,772	2,332,164
連結財務諸表の資産合計	14,356,866	16,405,172

(注) 全社資産は、主に当社グループにおける余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等  
であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	220,091	201,411	8,875	6,206			228,966	207,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180,393	408,138	6,649	12,835			187,042	420,973

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	4,825,820	防衛機器、その他
三菱重工業(株)	1,641,615	防衛機器

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	5,007,414	防衛機器
三菱重工業(株)	1,885,753	防衛機器、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	レンゴー 株式会社	大阪市 北区	31,066,756	板紙、段ボール、段ボール箱の製造販売、軟包装製品の販売他	被所有 直接 20.1	当社製品の販売保守 役員の兼任 1名	製品の 販売保守	923,013	売掛金	395,683

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	レンゴー 株式会社	大阪市 北区	31,066,756	板紙、段ボール、段ボール箱の製造販売、軟包装製品の販売他	被所有 直接 20.1	当社製品の販売保守 役員の兼任 1名	製品の 販売保守	706,216	売掛金	347,435

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	604.09円	652.52円
1株当たり当期純利益	19.45円	22.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,853,554	4,162,370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,853,554	4,162,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,379,132	6,378,897

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	124,089	143,425
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	124,089	143,425
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,161	6,379,003

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は47円34銭増加、1株当たり当期純利益は31円64銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,120,000	3,710,000	0.74	
1年以内に返済予定の長期借入金	210,000	240,000	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	40,788	39,363		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	982,500	1,025,000	1.20	2025年7月31日～ 2031年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101,753	62,390		2021年9月21日～ 2026年10月20日
その他有利子負債				
合計	6,455,041	5,076,753		

(注) 1 平均利率は、期中借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	240,000	200,000	162,500
リース債務	34,705	20,670	4,734	2,279

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結 会計年度
売上高 (千円)	2,137,187	4,444,355	7,942,404	12,079,855
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失( ) (千円)	42,383	10,845	92,202	197,276
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	18,996	5,441	86,700	143,425
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.98	0.85	13.59	22.48
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.98	2.13	14.44	8.89

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	544,283	597,430
受取手形	274,102	249,598
売掛金	<sup>1</sup> 2,551,895	<sup>1</sup> 2,482,542
契約資産	-	2,145,542
仕掛品	2,200,556	930,882
原材料及び貯蔵品	646,355	618,136
その他	<sup>1</sup> 13,893	<sup>1</sup> 88,402
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	6,230,887	7,112,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	325,943	580,768
構築物	42,718	47,763
機械及び装置	326,070	315,432
車両運搬具	6,006	4,511
工具、器具及び備品	45,962	67,118
土地	286,354	286,354
リース資産	69,280	47,367
建設仮勘定	22,625	2,628
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 1,124,961	<sup>2</sup> 1,351,946
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 785,369	<sup>2</sup> 881,262
関係会社株式	787,767	787,767
関係会社長期貸付金	606,840	516,840
その他	115,323	115,978
貸倒引当金	6,970	6,970
投資その他の資産合計	2,288,331	2,294,878
固定資産合計	3,436,519	3,683,351
資産合計	9,667,407	10,795,686

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 1,051,737	1 1,487,548
買掛金	1 787,745	1 791,059
短期借入金	2 2,520,000	2 410,000
1年内返済予定の長期借入金	2 210,000	2 240,000
契約負債	-	2,507,016
賞与引当金	28,000	28,000
その他	1 460,167	1 433,881
流動負債合計	5,057,650	5,897,504
固定負債		
長期借入金	2 982,500	2 1,025,000
退職給付引当金	601,284	599,709
その他	268,111	269,394
固定負債合計	1,851,895	1,894,103
負債合計	6,909,545	7,791,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	36,301	36,301
資本剰余金合計	36,301	36,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	316,587	496,737
利益剰余金合計	316,587	496,737
自己株式	7,831	8,197
株主資本合計	2,345,056	2,524,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,804	479,237
評価・換算差額等合計	412,804	479,237
純資産合計	2,757,861	3,004,077
負債純資産合計	9,667,407	10,795,686

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	1 7,117,914	1 7,734,172
売上原価	1 6,302,781	1 6,817,075
売上総利益	815,133	917,097
販売費及び一般管理費	1, 2 790,834	1, 2 895,914
営業利益	24,299	21,183
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 80,352	1 78,388
補助金収入	702	26,435
その他	1 9,778	1 8,960
営業外収益合計	90,832	113,784
営業外費用		
支払利息	38,127	30,331
その他	4,224	1 12,027
営業外費用合計	42,351	42,358
経常利益	72,780	92,609
特別利益		
投資有価証券売却益	23,717	-
特別利益合計	23,717	-
特別損失		
固定資産処分損	6,639	1,994
特別損失合計	6,639	1,994
税引前当期純利益	89,859	90,614
法人税、住民税及び事業税	4,757	38,127
法人税等調整額	-	38,937
法人税等合計	4,757	809
当期純利益	85,102	91,424



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000,000	36,301	36,301	231,484	231,484
当期変動額					
当期純利益				85,102	85,102
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計				85,102	85,102
当期末残高	2,000,000	36,301	36,301	316,587	316,587

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,765	2,260,020	276,377	276,377	2,536,398
当期変動額					
当期純利益		85,102			85,102
自己株式の取得	65	65			65
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			136,426	136,426	136,426
当期変動額合計	65	85,036	136,426	136,426	221,463
当期末残高	7,831	2,345,056	412,804	412,804	2,757,861

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000,000	36,301	36,301	316,587	316,587
会計方針の変更による累積的 影響額				88,725	88,725
会計方針の変更を反映した当 期首残高	2,000,000	36,301	36,301	405,312	405,312
当期変動額					
当期純利益				91,424	91,424
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計				91,424	91,424
当期末残高	2,000,000	36,301	36,301	496,737	496,737

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,831	2,345,056	412,804	412,804	2,757,861
会計方針の変更による累積的 影響額		88,725			88,725
会計方針の変更を反映した当 期首残高	7,831	2,433,782	412,804	412,804	2,846,587
当期変動額					
当期純利益		91,424			91,424
自己株式の取得	366	366			366
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			66,432	66,432	66,432
当期変動額合計	366	91,057	66,432	66,432	157,490
当期末残高	8,197	2,524,840	479,237	479,237	3,004,077

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - イ 子会社株式  
...移動平均法による原価法
    - ロ その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
市場価格のない株式等  
...移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は、棚卸資産は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  
評価方法は、原材料及び貯蔵品は移動平均法、仕掛品は個別法によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。ただし、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～12年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 4 重要な収益及び費用の計上基準  
当社の製品の販売に係る収益は、主に製品の販売又は販売した製品に係る改造等であり、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客へ製品を引き渡す一時点において、当該製品に対する支配を顧客が獲得し充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の製品販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、一時点で認識している収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き、割戻及び返品等を控除した金額で算定しております。  
一方で、防衛機器の製造販売のうち、進捗部分についての成果の確実性が認められる契約については、履行義務を充足するにつれて、履行義務の充足の進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております

(重要な会計上の見積り)

1.仕掛品の評価及び見積りの内容

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
仕掛品	2,200,556	930,882

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) 1.仕掛品の評価及び見積りの内容」に記載した内容と同一であります。

2.防衛機器の製造販売に関する履行義務の充足に係る進捗度の見積りの内容

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
売上高 一定期間にわたり認識した収益	4,005,308

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り) 2.防衛機器の製造販売に関する履行義務の充足に係る進捗度の見積りの内容」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、貸借対照表において、当事業年度より「流動資産」に「契約資産」を区分表示し、前事業年度において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」にそれぞれ区分表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、「契約資産」は2,145,542千円増加し、「仕掛品」は1,849,057千円減少し、「契約負債」は2,507,016千円増加しております。当事業年度の損益計算書は、「売上高」は991,186千円増加し、「売上原価」は804,356千円増加し、「販売費及び一般管理費」は3,793千円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は183,035千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の「繰越利益剰余金」の期首残高は88,725千円増加しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ42円94銭、29円3銭増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行いました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,480千円は、「補助金収入」702千円、「その他」9,778千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	398,561千円	353,598千円
短期金銭債務	163,820	213,888

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	288,030千円	268,264千円
機械及び装置	128,964	139,400
土地	231,211	231,211
投資有価証券	479,260	547,640
合計	1,127,466	1,186,516
上記に対応する債務額		

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	1,370,000千円	90,000千円
1年内返済予定の長期借入金	210,000	240,000
長期借入金	751,570	1,025,000
合計	2,331,570	1,355,000

(損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社に対する売上高	924,147千円	709,203千円
関係会社からの仕入高	567,576	564,668
関係会社に係る営業外収益	64,351	61,106
関係会社に係る営業外費用		7,682

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造及び発送費	78,778千円	92,884千円
給料及び手当	251,146	288,484
役員報酬	91,136	81,991
おおよその割合		
販売費	66%	66%
一般管理費	34	34

(有価証券関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額787,767千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額787,767千円)は、市場価格のない株式等であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	48,223千円	12,659千円
退職給付引当金	183,391	182,911
棚卸資産評価損	37,544	30,295
賞与引当金	8,540	8,540
その他	48,931	44,847
繰延税金資産小計	326,631	279,254
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	48,223	12,659
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	278,408	266,594
評価性引当額小計	326,631	279,254
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	180,659	210,119
繰延税金負債合計	180,659	210,119
繰延税金資産(負債)の純額	180,659	210,119

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	7.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.7	18.9
住民税均等割	5.3	5.3
評価性引当額	12.0	22.7
その他	0.0	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	0.9

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	325,943	278,945	852	23,268	580,768	1,703,007
	構築物	42,718	7,921	29	2,847	47,763	155,179
	機械及び装置	326,070	27,041	15	37,664	315,432	2,746,046
	車両運搬具	6,006	930	285	2,138	4,511	48,868
	工具、器具及び備品	45,962	57,504	582	35,765	67,118	491,560
	土地	286,354				286,354	
	リース資産	69,280			21,912	47,367	55,598
	建設仮勘定	22,625	356,455	376,451		2,628	
	計	1,124,961	728,798	378,216	123,596	1,351,946	5,200,260
無形 固定資産	電話加入権	5,741				5,741	
	ソフトウェア	2,259			812	1,447	26,838
	リース資産	15,225			3,887	11,338	8,098
	ソフトウェア仮勘定		18,000			18,000	
	計	23,226	18,000		4,699	36,526	34,937

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	食堂建設	277,955千円
工具、器具及び備品	食堂関連設備	24,729千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	自社製治工具	270千円
工具、器具及び備品	食堂関連設備	115千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,170	300	300	7,170
賞与引当金	28,000	28,000	28,000	28,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="https://www.ishiss.co.jp/">https://www.ishiss.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第120期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月25日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第120期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月25日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第121期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月12日北陸財務局長に提出。

第121期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日北陸財務局長に提出。

第121期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月14日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2022年6月21日北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月24日

株式会社石川製作所  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 大司

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

仕掛品の評価について	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)1.仕掛品の評価及び見積りの内容に記載のとおり、会社は2022年3月31日現在で、連結貸借対照表に仕掛品2,337,760千円を計上しており、これには紙工機械の機台に係る仕掛品508,334千円が計上されている。</p> <p>仕掛品の評価においては、正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性の低下を反映して帳簿価額を切り下げることが求められる。また、正味売却価額は、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したものをいう。</p> <p>紙工機械は、価格競争により受注時の見積利益率が低くなる傾向にあり、その後の製造原価の変動によっては正味売却価額が取得原価よりも下落することがある。また、受注から販売までに一定の製造期間を要することから、製造期間における製造原価の見積りには高い不確実性を伴い、決算日における仕掛品に係る見積追加製造原価の算定には経営者の重要な判断が必要となる。さらに、販売先が確定していない仕掛品については、将来の販売先や販売方法を想定した売価、見積追加製造原価及び見積販売直接経費の算定に高い不確実性を伴い、いずれも経営者の重要な判断が必要となる。</p> <p>このように、紙工機械の機台に係る仕掛品の評価には不確実性を伴い、経営者の重要な判断が必要となるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、紙工機械の機台に係る仕掛品の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>紙工機械の機台に係る仕掛品の評価に関連する主要な内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。これには、経営者による査閲及び承認プロセスの検討が含まれる。</li><li>棚卸立会を実施し、紙工機械の機台に係る仕掛品の実在性及び保管状態を確かめた。</li><li>見積追加製造原価の算定において考慮されている経営環境の変化や製造過程における課題について、経営者へ質問するとともに、製造原価に関する社内の討議資料を閲覧した。</li><li>見積追加製造原価に含まれる原材料費や人件費単価等について、過去実績からの趨勢分析を実施した。</li><li>見積追加製造原価の算定プロセスの妥当性を検討し、再計算を実施した。</li><li>販売先が確定していない仕掛品については、経営者が採用した最も合理的な販売先と販売方法を前提とした売価、見積追加製造原価及び見積販売直接経費について経営者と議論した。また、受注活動について社内の記録を閲覧した。</li><li>受注見込額、見積製造原価及び見積販売直接経費について、会社の過年度の見積りと実績を比較することにより、会社の見積りの不確実性を評価した。</li></ul>

防衛機器の製造販売に関する履行義務の充足に係る進捗度の見積りについて	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)2. 防衛機器の製造販売に関する履行義務の充足に係る進捗度の見積りの内容に記載のとおり、連結損益計算書の売上高において一定期間にわたり認識した収益が4,604,804千円計上されており、このうち株式会社石川製作所における防衛機器の製造販売に関する収益は4,005,308千円となっている。</p> <p>会社は、防衛機器の製造販売のうち履行義務が一定の期間にわたり充足されるものについて、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。進捗度は、履行義務の充足に使用された原価が契約における取引開始日から履行義務を完全に充足するまでに予想される見積総原価に占める割合により算定されており、見積総原価は、将来の原価を見積ることにより算定される。</p> <p>防衛機器の製造は、見積総原価の算定を行った時点から履行義務を完全に充足するまでの期間が長期にわたり、また、見積総原価の算定には、将来の原材料の購入原価や労務費のほか将来の操業度の予測に基づく固定費の配賦額が含まれていることから、当初想定していなかった原材料価格の変動や操業度の変化による固定費配賦単価の変動等によって、履行義務の充足に係る進捗度の見直しが必要となる場合がある。</p> <p>このように、株式会社石川製作所における防衛機器の製造販売に関する収益は、材料費及び人件費等に関する経営者の判断を伴う重要な仮定に基づいて算定された履行義務の充足に係る進捗度の見積りの影響を受けることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、防衛機器の製造販売に関する履行義務の充足に係る進捗度の見積りを検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防衛機器の製造販売に関する履行義務の充足に係る進捗度の見積りに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。これには、見積総原価の積算資料の承認が含まれる。</li> <li>防衛機器の製造販売に関する契約内容を理解するために、契約で合意された防衛機器の仕様について、関連帳票の閲覧や責任者への質問等により理解し、見積総原価に影響を与える要因が適切に反映されていることを検証した。</li> <li>見積総原価に含まれている主な原価について、発注書や見積書等の根拠となる証憑との照合を行った。これには防衛機器の製造に関連しない製造原価が集計されていないことの検証が含まれる。また、見積総原価に含まれる原材料価格や人件費単価等について、過去実績からの趨勢分析を実施した。</li> <li>見積総原価について、会社の過年度の見積りと製造原価の実績の差額を検証し、会社の見積りの不確実性を評価した。</li> <li>経営者への質問や関連資料の閲覧等により、見積総原価に影響を与える原材料価格や工場の操業度等の変動についての最新の見通しを把握し、見積総原価の見直しが適切に行われていることを検証した。</li> <li>製造原価の実際発生額について、製造期間の経過や工程ごとの原価発生を考慮して過去に製造された同種製品の実績との対比を行い、過去の原価発生の様態との乖離について製造責任者への質問や関連資料の閲覧を行うことにより、適切に集計されていることを検証した。</li> <li>期末日における防衛機器の視察、製造責任者への質問及び関連資料の閲覧により、進捗度の計算との整合性を検証した。</li> </ul>

原材料及び貯蔵品の評価について	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)3. 原材料及び貯蔵品の評価及び見積りの内容に記載のとおり、会社の連結子会社である関東航空計器株式会社は、航空計器の製造及び販売並びに修理を行っており、主として航空機に搭載する電子部品を原材料及び貯蔵品として保有している。2022年3月31日現在、連結貸借対照表には関東航空計器株式会社が保有する原材料及び貯蔵品864,866千円が計上されている。</p> <p>原材料及び貯蔵品の評価においては、正味売却価額が取得原価よりも下落している場合や営業循環過程から外れて滞留又は処分見込等となった場合に、これらの収益性の低下の事実を適切に反映して帳簿価額を切り下げることが求められる。</p> <p>会社は、ライフサイクルの長い最終製品に対して随時求められる修理に迅速に対応する必要があることから、修理等に必要な多品種の部品等を長期間保有しており、個別品目ごとに管理している。また、会社は、これらの部品等を実態に応じて評価するために、個別品目ごとに過去の利用実績を算出し、今後の利用見込み等を見積りを行っている。</p> <p>このように、会社の連結子会社である関東航空計器株式会社が保有する原材料及び貯蔵品は、金額的重要性が高く、評価には一定の複雑さと経営者による重要な判断を伴うものであることから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、会社の連結子会社である関東航空計器株式会社が保有する原材料及び貯蔵品の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>原材料及び貯蔵品の評価に関連する主要な内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。これには、経営者による査閲及び承認プロセスの検討が含まれる。</li> <li>原材料及び貯蔵品の受払管理に関連するITに係る全般統制及び業務処理統制を評価した。</li> <li>会社が採用した評価基準及び評価方法が、原材料及び貯蔵品の特性及び保有方針並びに実際の利用状況と整合し合理的であるか検討した。</li> <li>個別に検討すべき特定の原材料及び貯蔵品の今後の利用見込みについて経営者に質問した。</li> <li>棚卸立会を実施し、特に長期間保有している原材料及び貯蔵品の実在性及び保管状態を確かめた。</li> <li>原材料及び貯蔵品の評価において重要な指標となっている個別品目ごとの過去の利用実績について、算定プロセスの妥当性を検討し、再計算を実施した。</li> <li>会社が採用した評価基準及び評価方法に基づいて、原材料及び貯蔵品が正確に評価されているかどうかについて、再計算を実施した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石川製作所の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社石川製作所が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統

制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

株式会社石川製作所  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 村 大 司

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石川製作所の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

仕掛品の評価について
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(仕掛品の評価について)と同一内容であるため、記載を省略している。

防衛機器の製造販売に関する履行義務の充足に係る進捗度の見積りについて
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(防衛機器の製造販売に関する履行義務の充足に係る進捗度の見積りについて)と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。